

第 4 次一括法案に対する 指定都市市長会会長職務代理コメント

本日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第 4 次一括法案）が閣議決定された。

本法案には、指定都市が長年求めてきた県費負担教職員の給与負担等に関する事務権限の移譲が含まれるなど、地域の自主性を高める取組が前進したものと評価している。

今後は、まず、本法案を早期に成立させるとともに、指定都市に新たに生じる財政負担について、税財源の移譲を含めた事務権限の移譲に支障のない適切な財政措置を講じるよう、国や各政党に対し引き続き強く求める。

平成 26 年 3 月 14 日

指定都市市長会会長職務代理

上 田 文 雄